

2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社 ホーブ
 コード番号 1382 URL <https://hob.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 政場 秀
 (氏名) 馬場 文秀
 TEL 0166-83-3555

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,116	3.1	140	7.9	143	9.0	99	2.5
2022年6月期第3四半期	2,184	7.1	130	76.2	131	72.8	102	55.2

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 99百万円 (2.5%) 2022年6月期第3四半期 102百万円 (54.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	130.94	
2022年6月期第3四半期	134.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	1,135	777	68.5	1,020.25
2022年6月期	1,081	719	66.5	944.38

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 777百万円 2022年6月期 719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		55.00	55.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,767	6.2	160	8.5	160	7.2	131	7.5	172.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期3Q	762,000 株	2022年6月期	762,000 株
------------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2023年6月期3Q	318 株	2022年6月期	259 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年6月期3Q	761,705 株	2022年6月期3Q	761,741 株
------------	-----------	------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響はあったものの、段階的な行動制限の緩和による経済活動正常化の動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化が長期にわたっていることに加え、世界的な資源価格の値上がりや円安が大幅な物価上昇を招き、個人消費が低迷するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,116,305千円（前年同期比3.1%減少）、営業利益140,831千円（前年同期比7.9%増加）、経常利益143,534千円（前年同期比9.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益99,739千円（前年同期比2.5%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当第3四半期連結累計期間においては、夏秋期は「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）、「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、紅ほっぺなど）を主に販売しております。

夏秋期の自社品種については、生産面積の減少はありましたが、「夏瑞／なつみずき」の販売が引き続き好調に推移いたしました。また、8月中旬から9月にかけての出荷数量の落ち込みが昨年と比べ少なかったことで、販売数量は確保されました。しかしながら、残暑の影響を受けて苗の回復が遅れ、10、11月の出荷数量が伸び悩んだことで、自社品種の販売数量は、前年同期に比べ減少することとなりました。

12月のクリスマス期におきましては、促成いちごの生育が前進傾向であった昨年に対し、今年は残暑による定植の遅れと定植後の天候不良により生育が遅れることとなり、業務用サイズの入荷量が品薄傾向で推移いたしました。このため、業務用サイズのいちご市場相場価格は前年と比べ上昇いたしました。クリスマス期のケーキ需要は、原材料価格の高騰による商品売価の上昇に加え、全般的な物価上昇が個人消費の動向に影響を及ぼし、大手洋菓子メーカーを中心に減少いたしました。これにより、いちご果実の販売数量は減少することとなりましたが、いちご市場相場価格による販売単価が上昇したことで売上高、利益ともに前年同時期を上回りました。

全般的な物価の上昇による個人消費動向への影響は年明け以降も否めず、1～3月のいちご果実の販売数量は前年同期に比べ減少いたしました。

その他の青果物におきましては、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、フルーツの使用量が増加したことで、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は1,834,735千円（前年同期比4.0%減少）、営業利益は207,574千円（前年同期比8.7%増加）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）の生産販売を主力としております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年春から秋にかけて果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し夏から秋にかけて果実を生産する春定植の、概ね2体系の作型があります。当第3四半期連結会計期間においては、秋定植用苗の販売を終え、春定植用苗の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「ペチカほのか」「ペチカエバー」の種苗販売本数の増加により種苗売上高が微増いたしました。また、引き続き夏秋いちご品種の共同開発事業に伴う収入が発生しております。

この結果、種苗事業の売上高は73,539千円（前年同期比3.2%増加）、営業利益は43,412千円（前年同期比13.6%増加）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなります。主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当第3四半期連結会計期間におきましては、主に春作種馬鈴薯の販売を行っております。

秋作向けにおいては、種馬鈴薯生産のための原種の供給不足や、産地である青森での豪雨による生産数量減少の影響はありましたが、仕入数量の確保に努めた結果、販売数量は前年同期に比べ増加させることができました。メインとなる春作向けは、青森での豪雨による生産数量の減少により一部品種の仕入数量の確保が困難となったほか、取扱量が減少した主要取引先もあり、販売数量は減少することとなりました。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は116,972千円（前年同期比10.1%減少）、営業利益は9,423千円（前年同期比4.4%減少）となりました。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、一般荷主からの配送業務受託の増加により売上高は増加しました。一方で、外注費の増加、配送車両の増車に伴う減価償却費の増加及び燃料費の高騰などの影響により、利益は減少することとなりました。

この結果、運送事業の売上高は91,058千円（前年同期比25.8%増加）、営業利益は699千円（前年同期比91.4%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して62,659千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で986,660千円となりました。これは売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことが主因であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して8,994千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で148,373千円となりました。これは有形固定資産、投資その他の資産が減少したことが主因であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5,099千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で212,047千円となりました。これは未払法人税等が増加したものの、買掛金が減少したことが主因であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,034千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で145,882千円となりました。これは長期借入金が増加したものの、役員退職慰労引当金が増加したことが主因であります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して57,729千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で777,103千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の66.5%から68.5%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年8月5日の「2022年6月期決算短信」で公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,030	676,768
売掛金	366,604	251,241
棚卸資産	41,192	47,158
未収還付法人税等	—	997
その他	11,531	10,517
貸倒引当金	△358	△24
流動資産合計	924,000	986,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,955	37,284
機械装置及び運搬具(純額)	8,798	7,236
土地	37,400	37,400
その他(純額)	3,615	2,674
有形固定資産合計	89,769	84,595
投資その他の資産		
その他	67,600	63,777
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	67,597	63,777
固定資産合計	157,367	148,373
資産合計	1,081,368	1,135,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,730	75,503
1年内返済予定の長期借入金	3,996	3,996
未払法人税等	20,207	34,431
賞与引当金	—	4,476
その他	86,212	93,639
流動負債合計	217,146	212,047
固定負債		
長期借入金	12,008	9,011
退職給付に係る負債	41,042	41,690
役員退職慰労引当金	88,630	92,005
その他	3,167	3,176
固定負債合計	144,847	145,882
負債合計	361,994	357,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	110,791	110,791
利益剰余金	187,611	245,455
自己株式	△278	△393
株主資本合計	719,374	777,103
純資産合計	719,374	777,103
負債純資産合計	1,081,368	1,135,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,184,050	2,116,305
売上原価	1,641,755	1,567,385
売上総利益	542,295	548,919
販売費及び一般管理費	411,760	408,088
営業利益	130,534	140,831
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	22	—
投資有価証券売却益	136	—
債務勘定整理益	1,739	767
補助金収入	159	918
その他	470	1,123
営業外収益合計	2,532	2,815
営業外費用		
支払利息	96	63
為替差損	20	46
支払補償費	1,229	—
その他	0	1
営業外費用合計	1,346	111
経常利益	131,720	143,534
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	131,727	143,534
法人税等	29,422	43,794
四半期純利益	102,304	99,739
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,304	99,739

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	102,304	99,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	—
その他の包括利益合計	△47	—
四半期包括利益	102,256	99,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,256	99,739
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自2021年7月1日 至2022年3月31日）

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 株主資本の著しい変動

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2021年9月29日開催の第35回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金処分について決議し、会社法第448条第1項の規定に基づき、2021年9月29日を効力発生日として、資本準備金321,458千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金321,458千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金110,791千円、利益剰余金147,672千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至2023年3月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	41,895	55	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立35周年記念配当5円が含まれております。

(2) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。